

# 四半期報告書

(第23期第1四半期)

株式会社ドリームインキュベータ

# 目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	1
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ
【英訳名】	Dream Incubator Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 原田 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5532-3200
【事務連絡者氏名】	執行役員 上村 敏弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【電話番号】	(03)5532-3200
【事務連絡者氏名】	執行役員 上村 敏弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	7,974	8,983	35,566
経常利益 (百万円)	59	421	44
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (百万円)	△21	728	7
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	39	1,139	551
純資産額 (百万円)	13,463	13,671	12,454
総資産額 (百万円)	30,127	33,884	33,574
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	△2.22	74.65	0.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	74.55	0.77
自己資本比率 (%)	30.6	32.1	29.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」の算定上、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 3 第22期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボ及びピークス株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

上記に伴い、「HRイノベーションセグメント」及び「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社及び当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は8,983百万円（前年同四半期比12.7%増）、経常利益は421百万円（前年同四半期比605.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は728百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円）となりました。

なお、当社は、当社の重要な連結子会社であるアイペット損害保険株式会社に関して、より損益実態を把握する上で有用な指標として、以下の調整を加味した利益を開示しております。

#### ①普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更

損害保険会社は、保険業法施行規則第70条第1項第1号に基づき、未経過保険料残高と初年度収支残高の大きい方を責任準備金として負債計上し、当事業年度の残高と前事業年度の残高の差分を繰入額として当事業年度に費用計上しますが、同社では初年度収支残高が未経過保険料残高を上回って推移しているため、現状、財務会計上は初年度収支残方式によっていますが、同社及び当社は社内管理用の指標として未経過保険料方式による損益を重要視しております。理由としまして、未経過保険料方式により算定された利益は、発生主義による利益と近似するため、期間比較が可能となり同社の経営実態を適切に反映していると考えております。また、上場企業のうち、初年度収支残方式に基づく損害保険会社が限られているため、競合他社との比較の観点からも、有用な情報と考えております。

#### ②異常危険準備金：繰入額の影響を排除

異常危険準備金は、異常災害による損害の填補に備えるため、収入保険料の一定割合を毎期積み立てる責任準備金の一種であり、大蔵省告示第232号第2条の別表で記載されている損害率を超える場合に、その損害率を超える部分に相当する金額を取崩すこととされています。同社は損害率が基準よりも低いため、収入保険料に3.2%を乗じた金額を毎期積み立てておりますが、同社及び当社の調整計算は競合他社の同指標あるいは類似の指標と算定方法が近似するものであり、比較可能性を高めるものであります。

財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益から調整後利益ベースのペットライフスタイルセグメント損益へ調整及び、調整後利益ベースでの連結業績は以下のとおりです。

また、調整額及び、調整後損益につきましては、監査法人の四半期レビューは受けておりません。

(単位：百万円)

	第22期 第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	第23期 第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
財務会計ベースのペットライフスタイルセグメント損益	74	139
①に関する調整額	15	372
②に関する調整額(注)	204	244
調整後ペットライフスタイルセグメント損益	294	756
調整後連結経常利益	279	1,039
調整後親会社株主に帰属する四半期純利益	67	976

(注) 戻入れの場合はマイナスとなります。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボ及びピークス株式会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「HRイノベーションセグメント」及び「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、主に大企業向けの事業創造支援や成長戦略立案支援に関する戦略コンサルティング、M&Aファイナンシャル・アドバイザーの提供、及び社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンド(SIB)を活用したファンド運営をしております。

顧客の事業創造ニーズの高まりに加え、積極的なマーケティング活動に取り組んだ結果、新規プロジェクトの受注高は前第4四半期連結会計期間に引き続き好調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は861百万円(前年同四半期は614百万円)、セグメント利益(営業利益)は368百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)241百万円)となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、ベンチャー投資セグメント、ペットライフスタイルセグメントにより構成されております。

ベンチャー投資セグメントにおいては、スタートアップ企業等への投資育成を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、複数件のトレードセールによるキャピタルゲイン等を実現いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は203百万円(前年同四半期は33百万円)、セグメント利益(営業利益)は80百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)115百万円)となりました。

ペットライフスタイルセグメントとは、連結子会社アイペットホールディングス株式会社の中核子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険等を指します。当第1四半期連結累計期間において、売上面では、アイペット損害保険株式会社の新規契約件数が堅調なペット需要を背景に順調に推移したことにより、拡大傾向が続いております。費用面では、保険契約の伸展に伴い、諸手数料及び集金費、ならびに正味支払保険金や損害調査費が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,918百万円(前年同四半期は6,639百万円)、セグメント利益(営業利益)は139百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)74百万円)となりました。

なお、アイペット損害保険株式会社の損益実態を把握する上で有用な指標である調整後利益では、セグメント利益(営業利益)756百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は33,884百万円（前連結会計年度末は33,574百万円）となり、前連結会計年度末と比較して309百万円増加しました。

主な要因は、アイペット損害保険株式会社による運用資産取得に伴う有価証券の増加等が挙げられます。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は20,213百万円（前連結会計年度末は21,119百万円）となり、前連結会計年度末と比較して906百万円減少しました。

主な要因は、返済による短期借入金及び長期借入金の減少等が挙げられます。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は13,671百万円（前連結会計年度末は12,454百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,216百万円増加しました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加等が挙げられます。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社及び当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、ベンチャー投資セグメントにつきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	952	946	△0.6
インキュベーション事業	7,365	7,906	7.3
(内訳)			
ペットライフスタイルセグメント	6,639	7,906	19.1
HRイノベーションセグメント	324	—	—
ファンマーケティングセグメント	401	—	—
合計	8,318	8,853	6.4

(注) 各セグメントの金額は、セグメント間の取引を含んでおります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ビジネスプロデュース事業 (セグメント)	861	40.1
インキュベーション事業	8,121	10.3
(内訳)		
ベンチャー投資セグメント	203	504.3
ペットライフスタイルセグメント	7,918	19.3
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	8,983	12.7

④ 投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,136	22	6,033	66	171	3	6,200	65
新株予約権等	30	1	—	5	—	—	—	5
合計	1,166	23	6,033	69	171	3	6,200	68

- (注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。
- 2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。
- 3 市場価格のない株式等以外のものについては、取得原価を記載しております。
- 4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。
- 5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IPO企業の株式をIPO後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。
- 6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間
98百万円	98百万円

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間における主要な設備の異動はありません。



### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年4月5日開催の取締役会において、連結子会社であったピークス株式会社の全株式を、株式会社ADDIXに譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡は2022年4月28日付で完了しております。

また、2022年5月13日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボの全株式を、ランサーズ株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡は2022年6月14日付で完了しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,465,100	10,465,100	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	10,465,100	10,465,100	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)	10,600	10,465,100	5	5,019	5	1,540

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 705,300	2,956	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,757,900	97,579	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	10,465,100	—	—
総株主の議決権	—	100,535	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)が所有する当社株式244,900株(議決権2,449個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口)が所有する当社株式50,700株(議決権507個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ドリームインキュベータ	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号	409,700	295,600	705,300	6.74
計	—	409,700	295,600	705,300	6.74

(注) 他人名義で所有している理由等  
株式報酬制度「役員報酬BIP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75694口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が50,700株保有しております。  
従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が244,900株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,933	12,485
受取手形、売掛金及び契約資産	5,325	4,468
営業投資有価証券	6,530	7,033
有価証券	2,767	3,751
投資損失引当金	△357	△357
棚卸資産	87	21
その他	740	1,335
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	28,001	28,712
固定資産		
有形固定資産	916	892
無形固定資産		
のれん	814	442
その他	982	758
無形固定資産合計	1,796	1,200
投資その他の資産		
投資有価証券	354	354
繰延税金資産	2,015	2,188
その他	489	536
投資その他の資産合計	2,859	3,079
固定資産合計	5,572	5,172
資産合計	33,574	33,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	554	3
短期借入金	1,100	100
1年内返済予定の長期借入金	395	300
保険契約準備金	14,594	15,533
支払備金	2,075	2,189
責任準備金	12,519	13,344
未払法人税等	231	342
株主優待引当金	23	8
賞与引当金	283	384
その他	1,833	1,828
流動負債合計	19,017	18,501
固定負債		
長期借入金	1,648	1,050
繰延税金負債	81	257
株式給付引当金	313	345
その他	59	57
固定負債合計	2,101	1,711
負債合計	21,119	20,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,014	5,019
資本剰余金	4,458	4,461
利益剰余金	942	1,670
自己株式	△1,099	△1,099
株主資本合計	9,316	10,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523	858
為替換算調整勘定	△61	△30
その他の包括利益累計額合計	462	827
新株予約権	3	—
非支配株主持分	2,672	2,790
純資産合計	12,454	13,671
負債純資産合計	33,574	33,884

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	7,974	8,983
売上原価	4,547	5,031
売上総利益	3,427	3,951
販売費及び一般管理費	3,565	3,599
営業利益又は営業損失(△)	△138	352
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	—
投資有価証券売却益	186	—
固定資産売却益	—	30
為替差益	—	39
その他	12	5
営業外収益合計	205	80
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	1	—
固定資産除却損	0	4
価格変動準備金繰入額	1	0
その他	1	1
営業外費用合計	6	10
経常利益	59	421
特別利益		
関係会社株式売却益	—	546
特別利益合計	—	546
税金等調整前四半期純利益	59	968
法人税、住民税及び事業税	51	279
法人税等調整額	24	△76
法人税等合計	76	203
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	765
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	728

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16	765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	342
為替換算調整勘定	△2	31
その他の包括利益合計	56	374
四半期包括利益	39	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27	1,093
非支配株主に係る四半期包括利益	12	46



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボ、及びピークス株式会社は、保有する全株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	86百万円	82百万円
のれんの償却額	41 "	13 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	614	28	6,639	288	401	7,974	7,974	-	7,974
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	5	-	-	-	5	5	△5	-
計	614	33	6,639	288	401	7,979	7,979	△5	7,974
セグメント利益 又は損失(△)	241	△115	74	△27	△109	63	63	△202	△138

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△202百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	計			
売上高							
外部顧客への売上高	861	203	7,918	8,983	8,983	-	8,983
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	861	203	7,918	8,983	8,983	-	8,983
セグメント利益又は損失 (△)	368	80	139	588	588	△235	352

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△235百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関わる費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2022年6月に連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「HRイノベーションセグメント」を報告セグメントから除外しております。また、当社は2022年4月に連結子会社であったピークス株式会社の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボ（前連結会計年度まではHRイノベーションセグメント）及びピークス株式会社（前連結会計年度まではファンマーケティングセグメント）の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、のれんの変動が生じております。

当該事象によるのれんの減少額は、報告セグメントから除外したHRイノベーションセグメントにおいて177百万円、ファンマーケティングセグメントにおいて181百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	HR イノベーション セグメント	ファン マーケティング セグメント	計	
コンサルティングサービス	614	—	—	—	—	614	614
ペット関連サービス	—	—	136	—	—	136	136
コンサルティングマッチ ングサービス	—	—	—	288	—	288	288
出版およびデジタルメデ ィアコンテンツマネジ メントサービス	—	—	—	—	401	401	401
その他	—	26	—	—	—	26	26
顧客との契約から生じる収益	614	26	136	288	401	1,469	1,469
その他の収益	—	1	6,503	—	—	6,504	6,504
外部顧客への売上高	614	28	6,639	288	401	7,974	7,974

(注) その他の収益は、主として、保険契約に基づく保険引受収益、金融商品に関する会計基準に基づく資産運用収益及びベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入等であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	ビジネス プロデュース セグメント	ベンチャー投資 セグメント	ペット ライフスタイル セグメント	計	
コンサルティングサービス	861	—	—	861	861
ペット関連サービス	—	—	196	196	196
その他	—	4	—	4	4
顧客との契約から生じる収益	861	4	196	1,063	1,063
その他の収益	—	198	7,722	7,920	7,920
外部顧客への売上高	861	203	7,918	8,983	8,983

(注) その他の収益は、主として、保険契約に基づく保険引受収益、金融商品に関する会計基準に基づく資産運用収益及びベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入等であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より「HRイノベーションセグメント」及び「ファンマーケティングセグメント」を報告セグメントから除外しております。詳細は「注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

なお、当第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年4月5日開催の取締役会において、連結子会社であったピークス株式会社の全株式を、株式会社ADDIXに譲渡することを決議し、2022年4月28日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、ピークス株式会社を当社の連結範囲から除外しております。

(1) 株式譲渡の概要

1. 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ADDIX

2. 当該子会社の概要

名称：ピークス株式会社

事業内容：趣味に関するメディアIP事業（雑誌／デジタルメディア）、デジタルマーケティング／デジタルサービスの企画・開発・制作・運用、映像／Webコンテンツの企画制作、出版物のデザイン

3. 譲渡の理由

当社は構造改革に取り組んでおり、今後の経営資源をビジネスプロデュースに傾注させていく方針です。当該方針下において、当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時にピークス株式会社が機動的に成長戦略を実行し、更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

4. 株式譲渡の時期

2022年4月28日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

1. 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 513百万円

2. 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,059百万円
固定資産	226百万円
資産合計	1,286百万円
流動負債	959百万円
固定負債	－百万円
負債合計	959百万円

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

ファンマーケティングセグメント

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡対象会社に係る損益の金額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書に譲渡対象会社の損益は含まれておりません。

(重要な子会社等の株式の売却)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、連結子会社であった株式会社ワークスタイルラボの全株式を、ランサーズ株式会社に譲渡することを決議し、2022年6月14日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、株式会社ワークスタイルラボを当社の連結範囲から除外しております。

(1) 株式譲渡の概要

1. 株式譲渡の相手先の名称

ランサーズ株式会社

2. 当該子会社の概要

名称：株式会社ワークスタイルラボ

事業内容：フリーコンサルタントへの業務委託を実施するプラットフォーム事業

3. 譲渡の理由

当社は構造改革に取り組んでおり、今後の経営資源をビジネスプロデュースに傾注させていく方針です。当該方針下において、当社の株主価値最大化を実現しつつ、同時に株式会社ワークスタイルラボが機動的に成長戦略を実行し、更なる発展を遂げていくためには、今回の株式譲渡が最善の手法・タイミングであると判断したものであります。

4. 株式譲渡の時期

2022年6月14日

5. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

1. 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 33百万円

2. 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	342百万円
固定資産	337百万円
資産合計	679百万円
流動負債	273百万円
固定負債	109百万円
負債合計	382百万円

3. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

HRイノベーションセグメント

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている譲渡対象会社に係る損益の金額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として株式譲渡を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期損益計算書に譲渡対象会社の損益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円22銭	74円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△21	728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△21	728
普通株式の期中平均株式数(株)	9,670,078	9,753,901
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	74.55
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	74.55
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	(—)	(74.55)
普通株式増加数(株)	—	4,001
(うち新株予約権(株))	(—)	(4,001)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
- 2 「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間755,076株、当第1四半期連結累計期間705,419株であります。
- 3 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社ドリームインキュベータ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 由 佳

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドリームインキュベータの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【会社名】	株式会社ドリームインキュベータ
【英訳名】	Dream Incubator Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 原田 哲郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役CEO原田哲郎は、当社の第23期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。